



## 平成26年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社石井表記

コード番号 6336 URL <http://www.ishiihyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 石井 峯夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 渡邊 伸樹

TEL 084-960-1247

四半期報告書提出予定日 平成25年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年1月期第1四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第1四半期	1,248	△29.0	△124	—	△123	—	△64	—
25年1月期第1四半期	1,759	△59.6	△171	—	△165	—	△167	—

(注) 包括利益 26年1月期第1四半期 △21百万円 (—%) 25年1月期第1四半期 △150百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第1四半期	△8.98	—
25年1月期第1四半期	△21.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第1四半期	10,556	448	3.0
25年1月期	10,730	480	3.4

(参考) 自己資本 26年1月期第1四半期 320百万円 25年1月期 363百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年1月期	—	—	—	—	—
26年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の状況」をご覧ください。

### 3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,755	△5.7	132	—	61	—	48	△84.4	4.70
通期	10,380	33.2	1,035	—	892	—	864	6.4	107.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期1Q	8,176,452 株	25年1月期	8,176,452 株
② 期末自己株式数	26年1月期1Q	330,926 株	25年1月期	330,906 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期1Q	7,845,545 株	25年1月期1Q	7,845,546 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

### A種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成25年1月期	—	—	—	60.76	60.76
平成26年1月期	—				
平成26年1月期（予想）		—	—	139.00	139.00

### B種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成25年1月期	—	—	—	60.76	60.76
平成26年1月期	—				
平成26年1月期（予想）		—	—	139.00	139.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きが見られます。

先行きにつきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待されます。ただし、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、大型パネル需要を牽引しているTV市場において、中国メーカーの高水準生産によりパネル価格が低迷する一方、スマートフォンやタブレット端末の躍進で高精細パネルや中小型パネル、プリント基板は高い成長率が続くものと期待されています。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億48百万円（前年同期比29.0%減）となり、営業損失は1億24百万円（前年同期は1億71百万円の営業損失）、経常損失は1億23百万円（前年同期は1億65百万円の経常損失）、四半期純損失は64百万円（前年同期は1億67百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、スマートフォンの急速な拡大が見られるものの、低価格な中国製装置の普及等が影響し、プリント基板製造装置の販売は減少いたしました。今後は、低価格装置に対抗できるようコストの削減に取り組むとともに、顧客獲得のための販路について開拓および見直しを進めてまいります。

太陽光発電分野では、世界的な供給過剰や価格下落により設備投資が減少しております。今後は、日本での再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）などにより需要が増加する見込があるものの、現状においては在庫過剰の影響により設備投資は止まっております。

液晶関連分野では、中小型パネル需要はスマートフォンやタブレット端末の躍進により高い成長が見られるものの、大型パネル需要を牽引しているTV市場は、液晶パネル価格の低迷、中国市場における需要の伸び悩みにより設備投資が停滞しております。

その結果、売上高は5億円（前年同期比25.2%減）、営業損失は1億64百万円（前年同期は2億28百万円の営業損失）となりました。

#### (ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ機の人気も一度は回復したものの、再びパチスロ機の稼働状況が低下し、当社の販売も減少いたしました。

国内需要の不振や中国市場の停滞により工作機械および産業用機械市場に停滞が見られ、当社スイッチパネルの販売は横ばいとなりました。

その結果、売上高は7億47百万円（前年同期比31.1%減）、営業利益は29百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

#### (その他)

その他の事業は太陽電池ウエーハ事業であります。当社グループは、平成24年1月期連結会計年度において連結子会社の解散および清算を決定し、太陽電池ウエーハ事業を大幅縮小いたしました。当事業において在庫となっておりました材料等の売却等を進めております。

その結果、売上高は0百万円（前年同期比91.3%減）となり、前連結会計年度以前に計上していた排水処理費用が無償で処理されたことなどにより営業利益は9百万円（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1億74百万円減少の105億56百万円となりました。

流動資産は、51億73百万円となり前連結会計年度末と比べ78百万円減少いたしました。これはたな卸資産が2億88百万円増加した一方で受取手形及び売掛金が2億11百万円、現金及び預金が1億30百万円、有価証券が1億円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、53億83百万円となり前連結会計年度末と比べ96百万円減少いたしました。これは投資その他の資産が47百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1億43百万円減少の101億7百万円となりました。

流動負債は、52億91百万円となり前連結会計年度末と比べ12百万円減少いたしました。これはその他が84百万円増加した一方で、短期借入金が1億11百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、48億16百万円となり前連結会計年度末と比べ1億31百万円減少いたしました。これは長期借入金が1億19百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ31百万円減少いたしました。これは四半期純損失を64百万円計上し、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ同額減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月22日に公表いたしました平成26年1月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、現時点では変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成24年1月期におきまして、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。前連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間におきましても、124,923千円の営業損失、123,844千円の経常損失、64,795千円の四半期純損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことに鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、収益性の改善と財務体質の強化とを図るため、経営改善計画を策定し、これを取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、協議を重ねてまいりました。その結果、取引金融機関との間で返済条件の緩和（借入金等7,546,107千円についての支払余力に応じたプロラタ返済）について基本的な同意を得ております。

今後も当該経営改善計画に従い、当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への開発投資、直接費率の削減並びに在庫回転期間の改善等を行い収益性の一層の向上を進めてまいります。

また、当第1四半期連結累計期間におきましても、投資有価証券の一部を売却いたしました。今後におきましても、引き続き当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、財務体質の強化を図る所存です。

上記の金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しております。しかし、経営改善計画の展開は実施途上であり、当初予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,198,543	2,068,284
受取手形及び売掛金	2,071,760	1,860,612
有価証券	130,000	30,000
商品及び製品	38,337	82,102
仕掛品	487,382	680,682
原材料及び貯蔵品	190,816	242,634
その他	149,771	222,783
貸倒引当金	△15,396	△14,086
流動資産合計	5,251,214	5,173,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,186,848	2,146,643
土地	2,274,446	2,274,446
その他(純額)	515,620	521,597
有形固定資産合計	4,976,915	4,942,687
無形固定資産		
その他	51,411	37,179
無形固定資産合計	51,411	37,179
投資その他の資産		
その他	2,146,442	2,095,806
貸倒引当金	△1,695,207	△1,692,542
投資その他の資産合計	451,234	403,263
固定資産合計	5,479,562	5,383,130
資産合計	10,730,776	10,556,143
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,438	925,352
短期借入金	2,890,128	2,778,415
未払法人税等	23,538	11,006
その他	1,492,366	1,576,450
流動負債合計	5,303,472	5,291,225
固定負債		
長期借入金	2,967,370	2,847,517
退職給付引当金	519,015	509,428
その他	1,460,910	1,459,072
固定負債合計	4,947,296	4,816,018
負債合計	10,250,768	10,107,244



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	7,783,058	7,772,977
利益剰余金	△7,149,298	△7,214,094
自己株式	△283,948	△283,956
株主資本合計	649,811	574,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,770	38,228
為替換算調整勘定	△333,831	△292,350
その他の包括利益累計額合計	△286,060	△254,121
少数株主持分	116,256	128,094
純資産合計	480,007	448,899
負債純資産合計	10,730,776	10,556,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)
売上高	1,759,257	1,248,670
売上原価	1,311,410	965,289
売上総利益	447,847	283,381
販売費及び一般管理費	619,645	408,304
営業損失(△)	△171,798	△124,923
営業外収益		
受取利息	4,888	4,751
受取配当金	771	489
為替差益	59,633	37,563
その他	17,200	4,237
営業外収益合計	82,493	47,041
営業外費用		
支払利息	30,668	30,618
減価償却費	13,938	13,949
遅延損害金	25,470	—
その他	6,073	1,394
営業外費用合計	76,150	45,962
経常損失(△)	△165,456	△123,844
特別利益		
固定資産売却益	40	187
補助金収入	4,587	3,834
投資有価証券売却益	4,182	60,748
特別利益合計	8,809	64,769
特別損失		
固定資産除却損	46	—
投資有価証券売却損	5,043	—
リース解約損	120	—
特別損失合計	5,209	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,855	△59,074
法人税等	4,879	8,602
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△166,735	△67,676
少数株主利益又は少数株主損失(△)	401	△2,881
四半期純損失(△)	△167,136	△64,795

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△166,735	△67,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,143	△9,542
為替換算調整勘定	1,281	56,200
その他の包括利益合計	16,425	46,658
四半期包括利益	△150,310	△21,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△154,075	△32,856
少数株主に係る四半期包括利益	3,765	11,837

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成24年1月期におきまして、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。前連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間におきましても、124,923千円の営業損失、123,844千円の経常損失、64,795千円の四半期純損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことに鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、収益性の改善と財務体質の強化とを図るため、経営改善計画を策定し、これを取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、協議を重ねてまいりました。その結果、取引金融機関との間で返済条件の緩和（借入金等7,546,107千円についての支払余力に応じたプロラタ返済）について基本的な同意を得ております。

今後も当該経営改善計画に従い、当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への開発投資、直接費率の削減並びに在庫回転期間の改善等を行い収益性の一層の向上を進めてまいります。

また、当第1四半期連結累計期間におきましても、投資有価証券の一部を売却いたしました。今後におきましても、引き続き当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、財務体質の強化を図る所存です。

上記の金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しております。しかし、経営改善計画の展開は実施途上であり、当初予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	計 (千円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	669,309	1,084,981	1,754,290	4,966	1,759,257	—	1,759,257
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	669,309	1,084,981	1,754,290	4,966	1,759,257	—	1,759,257
セグメント利益又は損失 (△)	△228,789	74,985	△153,803	△17,994	△171,798	—	△171,798

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽電池ウエーハ事業であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	計 (千円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	500,623	747,616	1,248,240	430	1,248,670	—	1,248,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	500,623	747,616	1,248,240	430	1,248,670	—	1,248,670
セグメント利益又は損失 (△)	△164,684	29,884	△134,799	9,876	△124,923	—	△124,923

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽電池ウエーハ事業であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの区分の変更)

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載していた「太陽電池ウエーハ」は、重要性が減少したため「その他」に含めております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。